

第7号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金 補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	
事業区分・テーマ	事業区分：調査研究事業 テーマ： 情報空間の拡大がもたらすリスク
事業名及び事業概要	事業名：情報空間の拡大がもたらすリスク - 情報戦の状況把握と効果的な対応策/国際連携に関する調査研究 事業概要：現代戦争の戦いを象徴するハイブリッド戦争では、情報操作によって社会を攪乱し、弱体化させることを目的として、平時から情報戦が行われている。本事業では、①国際情報空間のモニタリングを行い、情報戦の状況をインフォグラフィ化して発信/警鐘するとともに、②情報戦対する各国の施策を比較研究し、パイロット・テストによる対処ツールの開発を通じて、情報戦の対処に有効な施策/国際連携に関する政策提言を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (23年度～ 25年度) (うち 1年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①－1 この分野で長年研究と知見を重ね続けた研究会座長の大澤主任研究員が、基礎的情報収集・政策志向の情報発信を精力的に行った。

新規性としては、平時に行われる国家を背景とした偽情報の流布について、研究会での議論や事例研究を元に「情報操作型サイバー攻撃」との種類の位置づけを行い、学術研究の俎上に載るような形で、情報空間のリスクに警鐘を鳴らした。

意識啓発のポイントとしては、海外では他国の政府が SNS 等の情報空間において世論工作に関わっている可能性を指摘し、その具体例、日本の情報空間の対策の遅れと危機感、実践的な対応策の提案を唱えた。。

発信媒体としては、一般国民に届きやすいメディアを使うことを優先して、まず 6 月に総論としての書籍『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか：デジタル時代の総力』（共著）を「文春新書」から刊行し、これに基づいてテレビメディアの「BS フジプライムニュース」「TBS 報道 1930」にコメンテーターとして出演、「読売・日経・朝日新聞」に取材記事が掲載され、新幹線のグリーン車で配布されており日本の経営層に訴求力の高い雑誌「WEDGE」にも大澤座長の取材記事が掲載された。

また、外務省の機関誌『外交』『特集「情報戦危機」に備えよ』（23 年 7/8 月）の座談会に大澤座長と研究会委員の川口貴久氏（東京海上ディール）が出席、『外交』（24 年

1/2 月) には、偽情報と選挙について、大澤座長が寄稿。学会のみならず、行政官庁全体への提言を行った。

行政機関との関係では、外務省、内閣官房、防衛省、自衛隊、経団連などでの講演やワークショップも実施し、関係省庁職員、ビジネスマンといった幅広い対象に向けて精力的に研究成果の発信を行った。

これらの情報発信のベースとして、大澤主任研究員がロシア/中国の情報戦の状況に関して5月から9月にかけて基礎的情報収集を実施。12月には、ブルッキングス研究所、CSIS、Hudson 研究所を訪問して米国のディスインフォメーションとサイバーセキュリティ対策についてヒアリングと議論を実施した。

①-2 インド太平洋地域の偽情報とその対策の現状について、長迫智子委員がインド、フィリピン、台湾等を対象に4月～9月にかけて、オンラインヒアリングを行った。また、オーストラリアの偽情報対策に関しても基礎的な情報収集を実施して、この報告を研究会で共有し、①インド太平洋地域では国内体制強化にディスインフォメーションが使われていること、②そのため欧米のような民主主義を守るための対策とは異なる側面があること、という知見を深めた。NPI ウェビナーでも報告して一般社会の認識を高めた。

① -3 川口委員が台湾総統選をめぐるディスインフォメーションの状況の出張報告を研究会で行い、①今回の総統選挙・立法委員会選挙においてはネット上の情報操作が認められ、②民進党の信頼を損ねる偽情報が複数流布された、③しかし、台湾の市民・民間セクターの多様な対策の取り組みによってその効果は減殺された、という知見を得た。

①-4 講師を招き研究会を行い、①ロシアのディスインフォメーションは国内の「情報圏」に向けたプロパガンダもあること、②ロシアは敵国の権力構造を情報戦で麻痺させることができるとの認識を有していること、③ロシアは情報空間の安全保障を国家の意思決定者の心理的操作を含む「認知領域の戦い」と考えて重視していること、④日本向けには日米の分断を図る影響工作を行っている、などの知見を得た。

①－５ 他国からの世論工作と偽情報の実態を調べるソーシャルリスニングデータ分析を完了し、ファインディングスと今後の課題をまとめた

例えば、日経新聞が「ソロモン諸島の選挙」の際の世論動向を調査して中国からの世論工作の可能性を指摘しているが、この調査は特定の7日間におけるSNS空間上の「親中意見」「反中意見」の推移と、政治背景や中国メディアによるキャンペーン工作を関連付けて解説したものである。（日経新聞 2023 年 6 月 27：「首相暗殺計画」 南太平洋の島国に怪情報、得する中国 - 日本経済新聞。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC20CHMQ3A620C2000000/>）

調査設計には若手研究員の知見を含めた。従来より大規模な情報収集と綿密な分析を通じて、偽情報や世論工作の実態を把握した。具体的には、24 年 2 月にカナダトロント大学により指摘された中国から運営されている日本語のニュースサイト「ペーパー・ウォール」の内容について、データ・サイエンスによる分析を行い、①日韓関係の分断を念頭に偽情報が選択され、②日本関連では福島処理水、北朝鮮のミサイル、等が掲載されている、という知見を得た。

②今年度、不十分だった点は、大澤座長の執筆並びにメディア登場や講演等の多忙により研究会の開始が遅れ、議論の機会を十分とれなかったことである。しかし、ネット空間の情報リスクは日々発生しており、研究で得る情報や分析が新しいほど社会啓発効果は高まる。次年度は研究と情報発信の両輪を前提に実施計画を策定し、定期的実践していく。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

① 「情報戦対処研究会」と「情報空間のモニタリング研究会」の2つに分ける予定だったが、23 年度は時間の関係もあり、分割せずに合同で研究会を開催した。12 月～3 月にかけて5 回実施した研究会では、委員並びに講師から「情報戦の実態と対処」に関する報告を受けて議論した。

② 調査設計に基づいて2月から「情報空間のモニタリング研究」としてデータ分析を集中的に行い、3月下旬の研究会で報告・議論した。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① 広報担当者を設置している。前述のようにメディア取材に積極的に応じたのは勿論、視聴者別に伝達内容を変えている。大手メディアの「朝・毎・読売新聞」の一般読者には“サイバーアタック”という脅威(戦争手段)を啓発して政府の役割を唱えた。読者にビジネスマン・経営層が多い「日経新聞」「Wedge」では、ソロモン諸島の選挙における世論工作、医療・通信・港湾等のインフラへのサイバーアタック、ウクライナ軍におけるスターリンクを使った宇宙の安全保障等、課題領域別に事例を出して対策の必要性を唱えた。

② 昨今、選挙に際して海外からの世論工作・ディスインフォメーションが増加している。1月の台湾総統選でも顕著な例が見られたので、3月に「インド太平洋の偽情報のリスク - 選挙と安全保障への影響」と題してウェビナーを開催した。このウェビナーへの関心は非常に高く、応募者の80%が当日出席した。(通常、参加率は70%程度) アンケート回答率も50%と高く、「非常に良かった+良かった」が87%に達した。

③

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

① 23年の1～3月に実施した研究会・セミナーの骨子を日文と英文で平和研のHPに掲載した。

- ・「インド太平洋におけるディスインフォメーション」

<https://www.npi.or.jp/research/data/0563276aeb3d150989f53ff9dd6a69daa98ccc44.pdf> (日)

<https://www.npi.or.jp/en/research/data/f1c48ff15cfe9a442cfcc0ec900b31df07e4acec.pdf> (英)

- ・「2024 年台湾総統選挙と情報操作」

<https://www.npi.or.jp/research/data/0ce97901b84fb915852e82dcceb5d169a5262004.pdf> (日)

<https://www.npi.or.jp/en/research/data/3faf9f86b440f848051901e41b31646f049f3897.pdf> (英)

- ・「ロシアによる「情報戦」－その戦略・目的・事例研究を中心に」

<https://npi.or.jp/research/2024/02/26111615.html> (日)

<https://www.npi.or.jp/en/research/data/dfc9df0a88f4dd46e0a67a19dac82fa168ee9870.pdf> (英)

- ・セミナー「インド太平洋地域の偽情報のリスク－選挙と安全保障への影響－」

<https://www.npi.or.jp/event/2024/03/08103000.html> (日)

<https://npi.or.jp/en/event/2024/03/29171322.html> (英)

- ・論考

Jun Osawa, “Democratic Elections Under Challenge in Digital Age -How to Confront Social Divisions and Disinformation”

<https://npi.or.jp/en/research/2024/02/27102048.html>

② 各研究員が多種のメディアで情報発信した主な成果は以下である。

川口貴久委員：24 年 2 月。東京海上ディーアール株式会社が企画・運営する「台湾有事におけるサイバー戦・報戦」研究プロジェクトの一環として「ウクライナから東アジアへ－新領域における戦いとその教訓－」を刊行。

[KCS レポート \(No.1\) - Keio Center for Strategy \(kcs-keio.site\)](#)

長迫智子委員：23 年 7 月。笹川平和財団から論考を発信。

[認知領域の戦いにおける陰謀論の脅威-海外における体制破壊事案から日本における陰謀論情勢を考える | 記事一覧 | 国際情報ネットワーク IINA 笹川平和財団 \(spf.org\)](#)

23 年 12 月。笹川平和財団からレポートを発信。

[報告書『インド太平洋地域のディスインフォメーション情勢分析』 | 安全保障研究グループ-報告資料・出版物 | 笹川平和財団 - THE SASAKAWA PEACE FOUNDATION \(spf.org\)](#)

土屋貴裕委員 嘉悦大学研究論集 66(1) 1-15 2023 年 10 月 に論考を発信

土屋 貴裕 (Takahiro Tsuchiya) - 政策発信と政策形成：米国の台湾政策を事例とした
歪情報仮説モデルによる実証分析 - 論文 - researchmap

※中曽根平和研「台湾有事研究会」委員の村上政俊皇學館大學准教授ら共同執筆

こうした情報が国際世論形成にどう影響しているか、23年度は会合の開催が遅れたので効果を把握する時間がなかった。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。
(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)
(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

① 座長の大澤主任研究員が23年12月に米国ワシントンに出張し、Brookings 研究所、CSIS、Stimson Center、Hudson Institute、Sasakawa USA の研究者と意見交換を行った。

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。
(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

① 座長の大澤主任研究員が23年7月、先方の招聘により、ベトナム外交学院主催の11th Ocean Dialogue, に出席し、“Hybrid Warfare in the Digital Age: How Technologies Transform the Way of Conflict” テーマで講演し、ASEAN諸国の研究機関の研究者と意見交換を行った。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

① 若手であり、活発な研究と情報発信をしている委員で研究会を構成している。また、各若手研究員の研究会での発表概要について、英語での情報発信を通じて、英語による発信力の強化を行った。

② 女性委員は2名。

● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

① 安江主任研究員は、中曽根平和研究所内のもう一つの外務省補助事業（調査研究）・「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止体制の構築」に研究員として参加。

② 当研究会の開催時には、必要に応じて他研究会からも参加できる体制を構築しており、他研究会からも常に参加者があった。

③ 3月のウェビナー「台湾総統選のディスインフォメーション」に際し、NPIのもう一つの外務省調査事業「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止態勢の構築」の研究会委員である皇學館大學准教授の村上政俊氏をパネリストに招いた。台湾の政治外交に詳しく、ハイブリッド戦の研究に取り組んでいる委員と連携をとった。

● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 外務省とは、3回にわたり意見交換を行い、偽情報の脅威並びに対策に関わる情報交換を随時行っている。

これらの情報交換をベースとして、日本政府内で重要度の高まりつつある情報戦の現状と政策対応について、効果的なアウトプットを行った。

● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

① 中曽根平和研究所のホームページトップにバナーを設置して各研究グループの活動を見やすくし、外務省の補助事業のサイトとの連携をより明確にした。「情報空間

のリスク研究会」の欄には「趣旨」「体制」「研究活動」を掲載し、活動の欄には、主な情報発信実績と「研究会の開催実績」を掲載した。

情報空間のリスク研究会 | 研究会 | 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所 (npi.or.jp)

研究者個人の見える化は、各委員の所属機関とのリンクの許可を得て、来年度に掲載方法を考えてゆきたい。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

① 中曽根平和研究所では毎年「日中関係シンポ

ジウム」「日台対話」「東京-ソウルフォーラム」を実施している。どんな国際世論の先導を果たしたかは総合事業の「東アジア国際問題の内在的考察：地域研究から見る朝鮮半島・台湾海峡問題」の報告で記載。

② 4月に「日中韓三か国ビジョナリーグループ会議」に、中曽根平和研究所は日本代表シンクタンクとして参加した。

③ また、「中国現代国際関係研究院」「中国国際戦略学会」の要望に答えて、小規模のクローズド会議及びオンライン会議を開催した。

- グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

① 当研究会のメンバーで中曽根平和研の研究助手である慶応義塾大学法学博士・河西陽平氏の育成と情報発信力を強化した。23年8月の「スターリンの極東戦略 1941－1950：インテリジェンスと安全保障認識」を出版が評価されてBSフジのプライムニュース10月11日に『プーチン誤算のルーツ“独ソ戦”決断と失敗 小泉悠&気鋭学者対論』に出演。無名の若手ながら小泉悠氏と並んでコメンテーターを務めた。「軍事史学会」の総会で河西氏の論文「独ソ開戦と「関特演」をめぐるソ連の対日情勢認識：1941年」が最優秀論文賞の「阿南・高橋学術奨励賞」を受賞。読売新聞からも取材が入った。

② 若手の研究者を激励する「中曽根康弘賞」の第19回授賞式を11月末に開催した。日本のメディア関係者への告知に加えて、フォーリン・プレス・センター経由で在日の各国大使館と

外国メディア告知を追加した。授賞式にはパキスタン、ザンビアの大使館関係者が出席。メキシコ大使も高い関心を示したが都合で出席がならず、中曽根理事長と受賞者へのレターを受領した。12 月後半から、24 年度の募集を HP とフォーリン・プレス・センターの HP に長期間日英文で掲載している。奨励賞の相澤信弘准教授(九州大)の論考を平和研独自の英文学術誌 Asia pacific Review の 23 年夏号に掲載した。ジュリオ・プリエセ氏の論考も掲載計画がある。

(3) 補助金の使用

- 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。(※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。)

会計業務は一義的に担当主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか(管理者による予算全体の配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等)。

予算計画に基づき担当主任研究員が適宜、事務局の会計担当に報告、相談しながら補助金の趣旨を踏まえた適切な運用の確認と、適当適切な支出である旨を見極めながら執行にあたった。また、会計責任者もこうした話し合い、意思疎通のもとに適宜予算管理にあたり、研究全体の補助予算執行を把握することに取り組んだ。また、支出適正性については、定期的に公認会計士による検査を受けた。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【調査研究事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

・情報収集・調査実施回数：2回（基礎情報収集は断続的に実施した）

※海外情報収集を12月に実施。

※データベースシステムを用いたSNS上の偽情報分析を2月から実施。

担当者4人で取り組み、この延べ時間は1か月分のフル稼働日数分相当となった。

【会議】

・研究会の実施数：5回

※委員による研究会を12月末から3月にかけて開催。

※データ分析に係る打ち合わせは別途、担当メンバーで7回実施。

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：1回

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：5回

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数：13回

・論文やコメントの発出数：4回 ※英文含む

・政策提言を含む報告書の発出数：1回

・学術誌の発行：2回（※学術書を含む）一般書籍の刊行が3冊。

・研究会とウェビナーの実施報告を8回 ※英文含む

主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

<新聞・テレビ・インタビュー等>

6月3日

（交論）サイバー戦、迫る危機 デービッド・サンガーさん、大沢淳さん（大澤淳）

（交論）サイバー戦、迫る危機 デービッド・サンガーさん、大沢淳さん：朝日新聞デジタル
(asahi.com)

6月23日

BS フジプライムニュース『ウ軍×露軍の情報戦争 サイバー能力に大差？ 東部戦線で露軍反撃か』にコメンテーターとして出演（大澤淳）

【クリミア橋爆破】高橋杉雄 x 大澤淳 ウクライナ最新戦況 徹底解説【ロシア軍東部戦線へ】

2023/6/23 放送<前編> (youtube.com)

【デジタル時代の新たな戦争論】高橋杉雄 x 大澤淳 ウクライナ「総力戦」 徹底分析【DIME 総力戦】 2023/6/23 放送<後編> (youtube.com)

6月27日

「テクノ新世紀：「首相暗殺計画」 南太平洋の島国に怪情報、得する中国」（大澤淳）

「首相暗殺計画」 南太平洋の島国に怪情報、得する中国 - 日本経済新聞 (nikkei.com)

8月8日

座談会 戦場はスマホの中にー「ナラティブ」が情報戦の最前線（大澤淳）

【語る】岸田政権の課題<6>サイバー防御 法整備必須…笹川平和財団特別研究員 大沢淳氏 52：読売新聞 (yomiuri.co.jp)

8月10日

【語る】岸田政権の課題<6>サイバー防御 法整備必須（大澤淳）

【語る】岸田政権の課題<6>サイバー防御 法整備必須…笹川平和財団特別研究員 大沢淳氏 52：読売新聞 (yomiuri.co.jp)

8月17日

重要インフラのサイバー対策 医療・港湾も事前審査検討（大澤淳）

重要インフラのサイバー攻撃対策 医療・港湾も事前審査検討 - 日本経済新聞 (nikkei.com)

8月25日

『スターリンの極東戦略 1941－1950 インテリジェンスと安全保障認識』を刊行。（河西陽平）（学術書）

慶應義塾大学出版会 | スターリンの極東戦略 1941－1950 | 河西陽平 (keio-up.co.jp)

10月11日

BS フジ プライムニュース『プーチン誤算のルーツ“独ソ戦”決断と失敗 小泉悠&気鋭学者対論』（河西陽平）

放送アーカイブ | BS フジ LIVE プライムニュース (bsfuji.tv)

10月12日

イスラエルでハイブリッド戦 ハマス側サイバー攻撃周到（大澤淳）

イスラエルでハイブリッド戦 ハマス側サイバー攻撃周到 - 日本経済新聞 (nikkei.com)

10月14日

論文「独ソ開戦と「関特演」をめぐるソ連の対日情勢認識：一九四一年」（河西陽平）が、軍事史学会の総会で最優秀論文賞「阿南・高橋学術奨励賞」を受賞

河西研究助手が「阿南・高橋学術奨励賞」を受賞しました。 | メディア登場 | 公益財団法人

中曽根康弘世界平和研究所 (npi.or.jp)

11月20日

「台湾有事の鍵握る「新領域」 法整備の課題から目を背けるな」（大澤淳）

大澤主任研究員の対談が Wedge12月号に掲載されました。 | メディア登場 | 公益財団法人

中曽根康弘世界平和研究所 (npi.or.jp)

12月13日

「ガザ巡りサイバー戦も激化、日本も標的...「イスラエル寄り」理由に」（大澤淳）

大澤主任研究員のコメントが読売新聞12月13日夕刊に掲載されました。 | メディア登場 |

公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所 (npi.or.jp)

2024年3月22日

『サイバー攻撃「防御」法案提出見送りへ「能動的サイバー防御」日本では可能?』

大澤主任研究員が TBS 報道 1930 に出演しました。 | メディア登場 | 公益財団法人 中曽根

康弘世界平和研究所 (npi.or.jp)

<論文・コメンタリー>

・大澤淳「台湾を巡る中国のハイブリッド戦略—現状と展望」中国研究所『中国研究』第902号（2023年4月）

・大澤淳「挑戦を受ける選挙-社会の分裂と偽情報にどう立ち向かうか」都市出版『外交』Vol. 83、2024年1/2月、pp. 36-41.

・コメンタリー「Democratic Elections Under Challenge in Digital Age -How to Confront Social Divisions and Disinformation-」（大澤淳）（2024年2月27日）

・「日本も導入目指す「ACD」とは？サイバー安全保障の最先端の姿」

大澤主任研究員の論考が Wedge オンラインに掲載されました。 | メディア登場 | 公益財団

法人 中曽根康弘世界平和研究所 (npi.or.jp)

<学術誌・書籍>

・大澤淳「新領域における戦い方の将来像-ロシア・ウクライナ戦争から見るハイブリッド戦争の新局面」高橋杉雄編著『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか』（文春新書、2023 年 6 月） pp. 145-180.

文春新書『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか デジタル時代の総力戦』高橋杉雄編著 | 新書 - 文藝春秋 BOOKS (bunshun.jp)

・大澤淳『新領域安全保障—サイバー・宇宙・無人兵器をめぐる法的課題—』（2024 年 1 月 9 日刊行）（共著）

新領域安全保障 - ウェッジブックス - (ismedia.jp)

・大澤淳「ハイブリッド戦争と認知領域の戦い」戦略研究学会『戦略研究』Vol. 34 （2024 年 3 月） pp. 27-40.

・Jun Osawa, “Direction of Japan’s New Cybersecurity Policy”, *Asia-Pacific Review*, Vol. 30, No. 3, pp. 63-78.

<研究会ウェビナー実施報告>

1 月 22 日 第 2 回研究会報告（日文と英文）

情報空間のリスク研究会「インド太平洋におけるディスインフォメーション」の実施報告を掲載しました。 | 外交・安全保障 | 研究 | 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所 (npi.or.jp)

Research Project for the Risks in Information Sphere released Implementation Report "Disinformation in the Indo-Pacific". | Diplomacy and Security | Research | Nakasone Peace Institute (NPI)

2 月 8 日 第 3 回研究会報告（日文と英文）

情報空間のリスク研究会「2024 年台湾総統選挙と情報操作」を実施しました。 | 外交・安全保障 | 研究 | 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所 (npi.or.jp)

Research Project for the Risks in Information Sphere released Implementation Report "Taiwan's 2024 Presidential Election and Manipulation of Information / Information Manipulation". | Diplomacy and Security | Research | Nakasone Peace Institute (NPI)

2 月 16 日 第 4 回研究会報告（日文と英文）

[情報空間のリスク研究会「ロシアによる「情報戦」－その戦略・目的・事例研究を中心に」を実施しました。](#) | [外交・安全保障](#) | [研究](#) | [公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所 \(npi.or.jp\)](#)

[Research Project for the Risks in Information Sphere released Implementation Report "'Information Warfare" by Russia: Focus on its Strategies, Objectives, and Case Studies".](#) | [Diplomacy and Security](#) | [Research](#) | [Nakasone Peace Institute \(NPI\)](#)

3月6日 ウェビナーの開催報告（日文と英文）

[3月6日にNPI ウェビナー「インド太平洋地域の偽情報のリスク－選挙と安全保障への影響－」を開催しました。](#) | [イベント](#) | [公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所](#)

[On March 6, 2024, NPI held a webinar, "The risk of disinformation in Indo-Pacific Region-the influence on election and national security".](#) | [Events](#) | [Nakasone Peace Institute \(NPI\)](#)

[NPI ウェビナー「インド太平洋地域の偽情報のリスク－選挙と安全保障への影響－」（2024年3月6日開催）](#) | [会員企業専用ページ](#) | [公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所](#)

4－1 事業実施体制

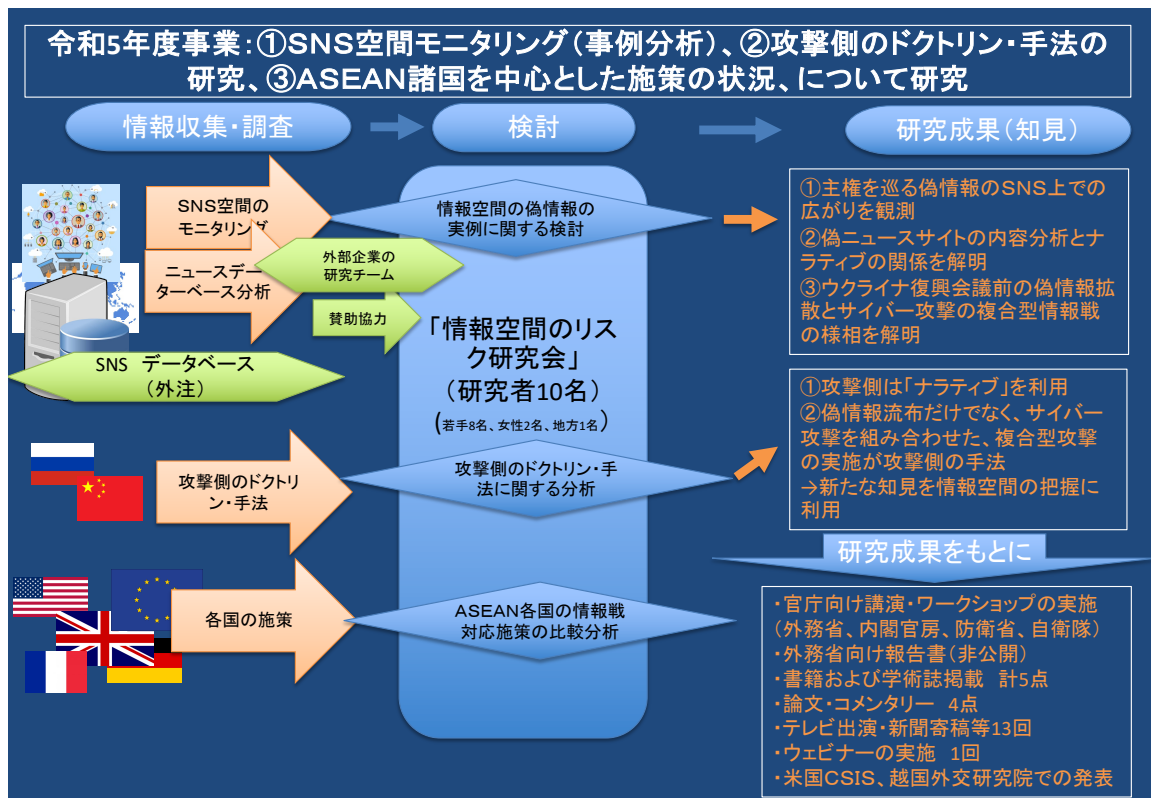
- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- （※）年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

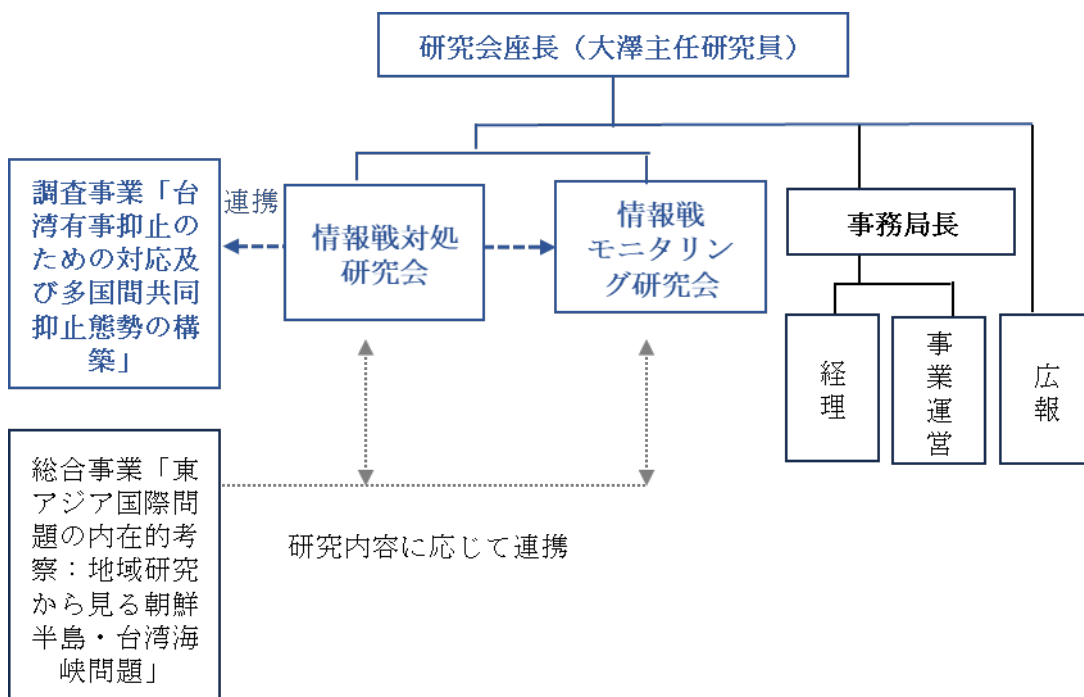
※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

- 事業における研究会の体制は下の通り。



- 予算執行・管理体制は下の通り。



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
研究会座長	大澤 淳	中曽根平和研究所 主任研究員/ 笹川財団特別研究員	事業統括兼 研究会の統括
研究会委員	川口 貴久	(株) 東京海上ディ ーアール主席研究員	情報空間モニタリ ング研究会委員
研究会委員	宮崎 洋子	元スマートニュース 研究所主任研究員	情報戦対処研究会 委員
研究会委員	布施 哲	IISE 国際社会経済研 究所特別研究主幹	情報戦対処研究会 委員
研究会委員	土屋 貴裕	京都先端科学大学准 教授	情報空間モニタリ ング研究会委員
研究会委員	持永 大	芝浦工業大学准教授	情報空間モニタリ ング研究会委員
研究会委員	長迫 智子	情報処理推進機構セ キュリティーセンタ ー研究員	情報空間モニタリ ング研究会委員
研究会委員	鈴木 涼平	一ツ橋大学法学研究 科法学・国際関係博 士課程	情報戦対処研究会 委員
(研究会委員)	(実務家 3 名)	(外部企業の研究チ ームより賛助参加)	情報空間モニタリ ング研究会委員
渉外/研究支援	安江真理子	中曽根平和研究 主任研究員	両研究会の渉外と 実務支援

渉外/研究支援	河西 陽平	中曽根平和研究所 支援研究員/慶應義塾 大学法学博士	両研究会の渉外と 実務支援
事務経理担当	南雲剛	中曽根平和研究所 事務局長	予算執行管理の 統括
業務担当	美濃佐知子	中曽根平和研究所 事務局員	業務執行管理
経理担当	桑水流啓子	中曽根平和研究所 事務局員	経理処理
広報担当	安江真理子	中曽根平和研究 主任研究員	広報担当
広報担当	Terri Nii	中曽根平和研究事務 局員/翻訳者	英語広報担当

４－２ 事業実施体制の定量的概要			
研究者数合計	１０名	（賛助参加の委員を除く）	
うち若手（※）研究者数	８名	（全体の ８０％）	
うち女性研究者数	２名	（全体の ２０％）	
うち地方在住の研究者数	０名	（全体の ０％）	

（以上）